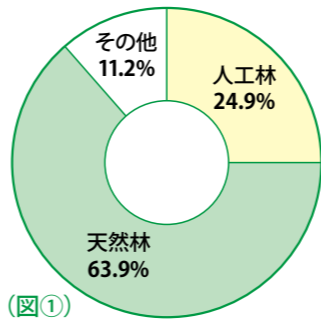


データで見る新潟県の森林・林業

民有林の森林資源の状況

民有林人工林率は約24.9%で全国46位であり、全国平均(約46%)と比べて低くなっています。人工林はスギが主体で次いでアカマツ、クロマツ、カラマツの順となっています。天然林はほぼ広葉樹で森林面積の63%を占めています。



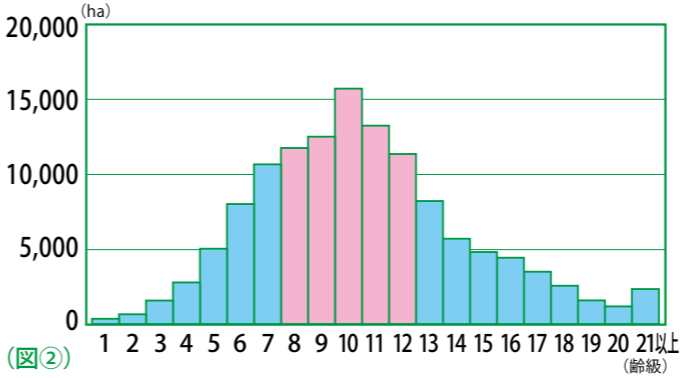
(図①)

区分	樹種	面積 (ha)	比率 (%)	蓄積 (千m³)	比率 (%)	
人工林	針葉樹	スギ	129,394	22.9	54,251	53.2
		アカマツ	5,590	1.0	1,333	1.3
		クロマツ	1,866	0.3	420	0.4
		カラマツ	1,233	0.2	436	0.4
		その他針	898	0.2	197	0.2
	小計	138,981	24.6	56,637	55.5	
	広葉樹	キリ	494	0.1	107	0.1
		その他広	1,142	0.2	75	0.1
		小計	1,636	0.3	182	0.2
	合計	140,617	24.9	56,819	55.7	
天然林	針葉樹	6,150	1.1	1,713	1.7	
	広葉樹	354,705	62.8	43,474	42.6	
	合計	360,855	63.9	45,187	44.3	
無立木地等		63,678	11.2			
総計		565,150	100.0	102,006	100.0	

(表①)

スギ人工林の齢級配置

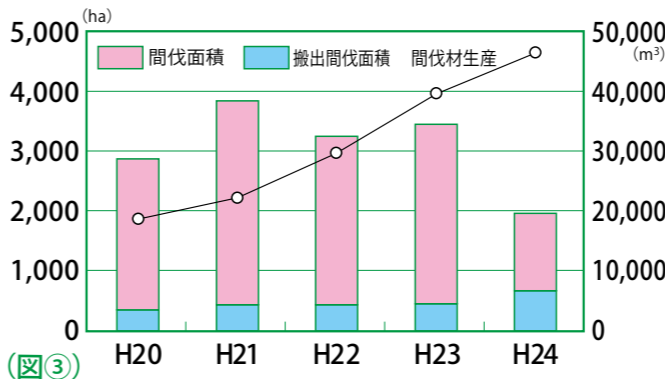
スギの造林は昭和30～40年代に盛んに行われ、昭和40年度には最高の年間4719haの植栽が行われました。この時代に造林されたスギは現在、8～12齢級(46年生～60年生)になり、県内で最も資源量の多い齢級となっています。



(図②)

間伐面積及び利用材積

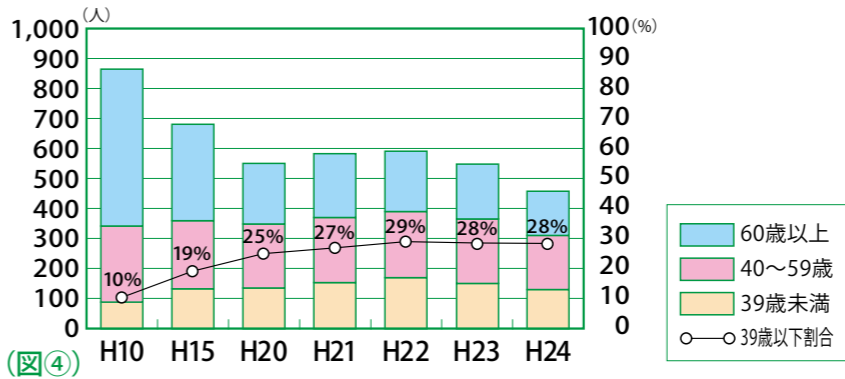
間伐は、良質な木材の生産に必要な不可欠であり、また、森林を健全な状態に維持していくためにも、最も重要な森林施策です。左図は切捨間伐・搬出間伐面積及び利用材積を示しています。国・県・市町村・森林組合などが重点的に推進していることから面積・利用材積ともに増加しています。



(図③)

森林組合森林技術員の推移

近年では森林技術員は年々減少していますが、一方で、若い世代の割合は増加しています。



(図④)

林業への就業支援策を紹介

新しく林業への就業を目指す方に対して、さまざまな就業支援策が講じられています。ここでは概要を紹介いたします。詳しくは各ウェブサイトへアクセスしてみてください。

就業前の支援策には…

林業就業支援講習

(主催・新潟県林業労働力確保支援センター)

新たに、林業への就業を希望する人を対象に20日間程度の座学・実習を行うもので、林業就業についての十分な知識や技術を得られる講習会です。具体的には、林業就業に必要な基本的な知識の講習、林業・木材産業等の施設見学、林業労働安全衛生講習、林業作業の実地講習、刈払機・チェーンソーの作業講習、林内作業車講習、小型車両系建設機械(3t未満)運転業務講習、就業・生活相談等の内容となっています。

新潟県では、平成17年度から実施し、平成25年度までに168名が修了。うち77名が林業へ就業しています。講習は例年、春に行われています。



(スマートフォン用)



(携帯用)



林業就業支援ナビ(旧 NW森林いきいきHP)
PCサイト <http://www.nw-mori.or.jp/>
携帯サイト <http://www.nw-mori.or.jp/mbl/>
(上のQRコードを読み取ってください)
新潟県林業労働力確保支援センターHP
<http://www.niigata-rinrou.com/>

就業後の支援策は…

緑の雇用・現場技能者育成対策事業



緑の雇用・現場技能者育成対策事業とは、森林組合などの認定事業体に採用された林業未経験者の方々に、林業に必要な技能を学んでもらうため、同事業体を通じて講習や研修を行うことでキャリアアップを支援する制度です。一人前になるには数年かかるといわれている林業。林業の現場技能者としてのスペシャリストになるには様々な技能を習得する必要があります。

「緑の雇用」事業では就業年数に応じて、さまざまな技能を身につけられるよう、研修の内容をステップアップさせ、体系的に学べる研修プログラムが用意されています。(緑の雇用ウェブサイトより一部改変)



緑の雇用ウェブサイト
PCサイト <http://www.ringyou.net/>
携帯サイト <http://www.ringyou.net/mobile/>
(上のQRコードを読み取ってください)

※林業労働力の確保の促進に関する法律第5条で定める林業労働力確保改善計画を都道府県知事に認定された林業事業体